

令和5年度

教育委員会事務事業評価結果

(対象：令和4年度事業分)

令和5年10月
光市教育委員会

はじめに

教育委員会においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）」第26条の規定に基づき、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとしております。

そうしたことから、光市教育委員会では、毎年の教育方針を定めるとともに、その権限に属する事務の管理及び執行の状況については、法第26条第2項に基づき、教育に関する学識経験者により組織された「光市教育委員会事務評価委員会」において幅広い視点から意見及び点検・評価を頂いたうえで、本報告書である「教育委員会事務事業評価結果」を作成しています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	事務事業評価の概要	1
2	事務事業評価の目的	1
3	評価の対象事業	1
4	評価結果	1
5	令和5年度事務事業評価結果集計表	3
6	事務事業評価シート（事業・担当課）	
(1)	事務局運営事業（教育総務課・学校教育課）	5
(2)	連携・協働教育推進事業（学校教育課）	11
(3)	スクールライフ支援事業（学校教育課）	13
(4)	特別支援教育推進事業（学校教育課）	15
(5)	小中一貫ひかり学園推進事業（教育総務課）	17
(6)	小学校管理事務費（教育総務課・学校教育課）	19
(7)	小学校整備事業（教育総務課）	25
(8)	小学校教育振興事務費（教育総務課）	27
(9)	就学援助事業(小学校)（教育総務課）	29
(10)	中学校管理事務費（教育総務課・学校教育課）	31
(11)	中学校整備事業（教育総務課）	37
(12)	中学校教育振興事務費（教育総務課）	39
(13)	就学援助事業(中学校)（教育総務課）	41
(14)	社会教育推進事業（文化・社会教育課）	43
(15)	青少年健全育成事務費（文化・社会教育課）	45
(16)	青少年健全育成事業（文化・社会教育課）	47
(17)	放課後児童クラブ管理運営事業（文化・社会教育課）	49

(18)	教育支援活動促進事業（文化・社会教育課）	51
(19)	周防の森ロッジ管理運営事業（文化・社会教育課）	53
(20)	文化財保護事業（文化・社会教育課）	55
(21)	文化センター管理運営事業（文化・社会教育課）	57
(22)	ふるさと郷土館管理運営事業（文化・社会教育課）	59
(23)	伊藤公資料館管理運営事業（文化・社会教育課）	61
(24)	市民ホール管理運営事業（文化・社会教育課）	63
(25)	図書館運営事業（図書館）	65
(26)	人権教育推進事業（人権教育課）	67
(27)	教育集会所管理事業（人権教育課）	69
(28)	保健体育総務事務費（スポーツ推進課）	71
(29)	体育活動推進事業（スポーツ推進課）	73
(30)	体育施設管理運営事業（スポーツ推進課）	75
(31)	学校給食センター管理運営事業（学校給食センター）	77
(32)	私学振興対策事業（教育総務課）	79
7	学識経験者による意見	81
8	光市教育委員会事務評価委員会委員名簿	83

1 事務事業評価の概要

本市の事務事業評価は、個々の業務の検証を踏まえたうえで、「事務事業の成果」「事務事業を構成する業務の有効性」「実施主体の妥当性」の視点から、事務事業を客観的に評価するもので、事務事業の目的を実現するために、事務事業や業務の改善、今後の方向性等を検討するものです。

2 事務事業評価の目的

(1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるPDC Aサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

(2) 行政の説明責任の向上

事務事業の評価結果を公表することにより、行政の透明性を高め、市民への説明責任の向上を図ります。

(3) 職員の意識改革、能力向上

職員一人ひとりが評価に携わることにより、職員の事務事業や業務に対する目的や成果・改善への意識付けを促すとともに、政策立案能力など、スキルの向上を図ります。

3 評価の対象事業

令和4年度決算に係る中事業を対象としていますが、職員人件費や事業支弁人件費などの人件費や他会計への繰出金、繰上充用金、予備費などは対象外としています。

また、経常的な業務をはじめ一般的な庶務業務等、業務の遂行上、裁量の余地が少ない事業等につきましては、評価の対象外としています。

4 評価結果

令和5年度の事務事業評価は、令和4年度決算に係る事務事業のうち、38事業（事務事業を構成する業務は179業務）を対象に、各事務事業の活動及び成果と事務事業を構成する業務の検証を踏まえ、重点業務の選択、改善の検討や事務事業の今後の方向性について、各所管課による評価を実施しました。

この結果、事務事業及び業務について、28件の改善提案が示されました。

◆令和5年度事務事業評価結果（令和4年度決算に係る事務事業評価結果）

評価対象年度	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善提案件数	1事業あたり業務数	1事業あたり改善提案数
	業務評価構成比(%)			A	B	C	D	E	—			
4	事業数等	38	179	156	12	0	0	1	10	28	4.71	0.74
	業務評価構成比(%)	—	—	87.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.6%	5.6%	—		

（1）業務評価の考え方

市が実施主体とならなければいけないのかなどの「妥当性」、業務の活動量に対してコストをかけすぎていないかなどの「効率性」、どの程度業務が事務事業に貢献しているかなどの「有効性」の3つの視点から、総合的に評価を行います。

（2）評価基準

A評価【達成済】【目標水準のプラス見直し】

目標が達成できており、業務を現状のまま継続するものや、成果をさらに上げるために業務を拡充するもの。

B評価【実施手法の要改善・要見直し】

想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なもの。

C評価【目標水準のマイナス見直し】【実施手法の大きな見直し】

目標水準を下げるもの、または目標を達成するには大幅な業務の見直しが必要なもの。

D評価【業務見直しによる廃止の意向】【業務完了の意向】【意図を持って休止した業務】

直ちに廃止は困難だが、今後、業務廃止を検討しているもの。

E評価【目標達成により終了】【制度改正による廃止】【業務見直しによる廃止】

評価対象年度（令和4年度）を以て、廃止したもの。

— **【一時的に実施なし】**

業務は今後も継続するが、評価対象年度（令和4年度）は、一時的に実施できなかったもの。

5 令和5年度事務事業評価（令和4年度決算に係る事務事業評価）結果集計表

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案 案件数	
		業務評価構成比 (%)			A	B	C	D	E	—				
教育委員会	教育総務課	事業数等	13	57	50	0	0	0	0	0	7	4	4.38	0.31
		業務評価構成比 (%)	—	—	87.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	—		
	学校教育課	事業数等	7	28	27	1	0	0	0	0	0	0	4.00	0.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	96.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	文化・社会教育課	事業数等	11	48	39	7	0	0	0	0	2	11	4.36	1.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	81.3	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	—		
	人権教育課	事業数等	2	9	7	1	0	0	0	0	1	4	4.50	2.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	—		
	スポーツ推進課	事業数等	3	18	17	0	0	0	1	0	0	3	6.00	1.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	—			
	図書館	事業数等	1	15	13	2	0	0	0	0	0	2	15.00	2.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	—			
	学校給食 センター	事業数等	1	4	3	1	0	0	0	0	0	4	4.00	4.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—			
総計	事業数等	38	179	156	12	0	0	1	10	28	4.71	0.74		
	業務評価構成比 (%)	—	—	87.2	6.7	0.0	0.0	0.6	5.6	—				

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 1	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（内部運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標		2		
	政策		3		
					第3次総合計画 153頁

対象	学校及び各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な学校運営を図るとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	円滑な学校運営を図るとともに、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行うことで各種事業の推進に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
負担金支払件数	件	6	5				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	8,147	40,596	4,164	A	
2	教育系サーバ等保守業務	稼働点検回数	回	12	12	12	A	
		事業費	千円	4,158	4,158	4,004		
3	教育系サーバ等借上業務	対象校数	校	16	16	16	A	◎
		事業費	千円	12,182	12,182	12,183		
4	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	13	13	22	A	○
5	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	227	227	242	A	
6	周南地区小規模教育振興会負担金	対象校数	校	2	2	3	A	
		事業費	千円	36	34	33		
7	全国都市教育長協議会負担金	事業費	千円	18	18	18	A	
8	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円			5	—	
9	山口県公立学校施設整備期成会負担金	事業費	千円			4	—	
10	全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会山口大会開催負担金	事業費	千円		89		A	
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				24,781	57,317	20,675		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			5,770			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					63,087			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			224			
		地方債			31,800			
		その他			614			
		一般財源			30,449			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育委員会と各学校間の連携を図るために必要な教育系ネットワーク及びサーバ機器の借上をはじめ、教育情報センターの管理運営など、円滑な学校運営を図るうえで情報系システムの適切な管理は、重要な業務である。 また、県内市の教育委員会との連携を図るため、山口県市教育委員会協議会負担金の支出は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会内に設置する教育情報センターにおける教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間のスムーズな連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。 また、メール等によるウイルス被害に関して教育委員会から情報提供することで、セキュリティ面での安全性を確保している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 通信ネットワークを活用した教育委員会と各学校間との連携は、業務の効率化に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会と各学校間の連携に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 2	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	小学校及び中学校、各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	急速に変化・多様化する教育環境に伴う諸課題に適切に対応するとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	教育関連団体への補助を行い、本市教育の質の向上に寄与するとともに、併せて諸団体の活動を支援していく。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	光市教育開発研究所補助金	機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	A	◎
		事業費	千円	1,540	1,430	2,510		
2	光市小学校長会補助金	研修会への参加及び開催	回	19	16	22	A	
		事業費	千円	207	241	258		
3	光市中学校長会補助金	研修会への参加及び開催	回	12	12	18	A	
		事業費	千円	127	127	127		
4	光市公立学校教頭会補助金	研修会への参加及び開催	回	10	11	13	A	
		事業費	千円	200	200	200		
5	小中学校児童生徒指導活動費補助金	研修会回数	回	4	1	4	A	
		事業費	千円	69	46	70		
6	特別支援学級校外活動費補助金	校外活動実施回数	回			2	—	○
		事業費	千円			284		
7	山口県中学校英語暗唱・弁論大会補助金※4年毎の輪番により実施	参加人数	人			40	—	
		事業費	千円			75		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	2,143	2,044	3,524	
職員人件費等		業務量（人工数）			2.30人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	6,670	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		8,714		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					8,714	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育開発研究所は小中一貫教育の発展に向け、より細やかな教育指導や教育現場での様々な課題への対応など、教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与しており、重要な役割を担っている。また、障害のある児童生徒の校外体験活動は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となることから、重要な事業のひとつである。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する教育団体への補助は重要であるため、補助団体の業務成果の分析をなど、事業後の実績報告書を精査した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、教育団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体に対し補助することは教育行政の向上に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 1 -	作成者氏名	本多 真隆	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局運営事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち	
	重点目標	2		人間性を育み可能性を高めるために	
	政策	3		教育環境の充実	
					第3次総合計画 153頁

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業の概要	光市の児童生徒にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女、その保護者等に対し、通訳による援助を行う。光っ子コーディネーターが各校や園等に訪問し、特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導助言を行う。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入し保護者負担の軽減をする。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光っ子コーディネーターによる訪問・相談回数	回	379	340	400	85.0%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算		
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数	人	0	0	14	A	
		事業費	千円	0	0	88		
2	通訳ボランティア業務	人数	人	2	0	2	A	
		事業費	千円	0	0	11		
3	光っ子コーディネーター業務	訪問・相談回数	回	379	340	360	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
4	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	3,256	3,157	3,076	A	
		事業費	千円	3,374	3,277	3,346		
5	庶務業務						A	
		事業費	千円	879	493	597		
6	光市学校保健会補助金	研修会参加人数	人				A	
		事業費	千円		92	130		
7	山口県学校保健連合会負担金						A	
		事業費	千円		26	27		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
直接事業費の合計（千円）		A		4,253	3,888	4,199		
職員人件費等	業務量（人工数）				0.40人		【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し
	人件費（千円）	B			2,885			
人件費を含む総事業費（千円）		A+B				6,773		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						6,773	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、それぞれの学校の教育活動への不応の状態も多様である。そのため個別の対応について、教職員の知識やスキルをより一層高めて行くことが求められていることから、専門的な見地からの指導助言を継続的に行っていくことが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光っ子コーディネーターのニーズが非常に高く、的確な指導助言から各学校の高い信頼を得ている。さらに、年長園児の保護者からの就学相談においても、不安の解消につながるアドバイス等を行うことで安心感を与えるとともに、適切な就学指導につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに必然的に実施する業務もあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 2 -	作成者氏名	田中 大輔	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	連携・協働教育推進事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 未来につながる連携・協働教育の推進
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	1		
					第3次総合計画 147頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールの取組を充実させながら、小中一貫教育の推進を図り、優れた取組の普及や課題の共有をすることで、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上をめざす。さらに、子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む。
事務事業の概要	子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、連携・協働を基盤とした義務教育9年間を要とする小中一貫教育の推進、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
連携・協働教育に係る協議会及びコミュニティ・スクール研究協議会の参加人数	人	129	134	122	109.8%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	連携・協働教育の推進 ●	協議会回数	回	2	2	2	A	◎
		事業費	千円	18	24	66		
2	光市コミュニティ・スクールの推進業務 ●	指定校数	校	16	16	16	A	
		事業費	千円	1,121	1,820	1,120		
3	小中一貫教育の推進 ●	公共交通機関等利用回数	回	32	64	227	A	
		事業費	千円	310	431	2,182		
4	地域連携教育アドバイザー業務	訪問回数	回		180	160	A	○
		事業費	千円		0	0		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,449	2,275	3,368		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.20人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			5,948	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					8,223	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			8,223			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、幼保・小・中学校の連携・協働を推進する中で、中学校区を核として進める次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実を図りながら、義務教育9年間を要とする小中一貫教育を推進することが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>光市連携・協働教育推進協議会について、「小中一貫ひかり学園連絡協議会」を年1回開催し、市内全小中学校（計16校）の校長の参加を見込み目標とした。本市の小中一貫教育推進に向けた重点取組について共有を図るとともに先進的な取組事例について研修を行った。また「幼保小連携教育研修会」を年1回開催し、特別支援教育を視点とした幼保小連携の今後の在り方についての共通理解を図ることができた。さらに、小中一貫教育担当の教育企画員が、各校を訪問したり、各校の取組について検証したりし、小中一貫教育の推進を図った。コミュニティ・スクール研究協議会については、年2回の協議の場を設け、市内全小・中学校から3名程度、計90名以上の参加を見込み目標とした。学校と地域が子どもの「学び」と「育ち」に主体的に関わる教育活動を充実させるため、中学校区で作成する小・中学校9年間を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の充実を図ることにより、社会に開かれた教育課程の実現に迫ることができた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>学校運営に関わる管理職対象の研修を中心に据え、連携教育担当教員、地域学校協働活動推進員、校外コーディネーター、幼保小連携担当教員対象の研修が充実しており、連携・協働教育を推進する上で適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を市教委では推進しており、本事業を本市が今後進めていく小中一貫教育につなげるためにも、市が実施主体であることは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 3 -	作成者氏名	中野 未千尋	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	スクールライフ支援事業		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 青少年の健全育成
	重点目標	2			
	政策	4			
					第3次総合計画 156頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、光市スクールカウンセラー及び社会福祉士（SSW）の派遣を行う。また、学校以外の場所での学びやかかわりの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
不登校出現率（小・中学校）	%	2.73				2.09以下	山口県（3年度）2.66%

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	光市スクールカウンセラー派遣業務 ●	派遣回数 事業費	回 千円	12 240	54 1,080	60 1,200	A	
2	不登校未然防止業務 ●	派遣回数 事業費	時間 千円	297 1,406	309 1,478	480 2,204	A	◎
3	教育支援センターの運営	利用延べ人数 事業費	人 千円		151 781	200 120	A	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					1,646	3,339	3,524	
職員人件費等		業務量（人工数）			5.20人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			12,707	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						16,046	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		県支出金			2,041		E：4年度を以て廃止・終了	
		地方債						一：一時的に実施無し
		その他						
		一般財源				14,005		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると市の不登校出現率は低くないが、あそびばひかりの実施や教育支援センターまなびばひかりの運営などの支援を充実させることができている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教職員の資質向上、家庭・学校への訪問による児童生徒の指導や支援、保護者への助言、ケース会議への参加を通しての関係機関との調整等、不登校等の抑制にはつながっており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 4 -	作成者氏名	本多 真隆	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	特別支援教育推進事業	担当課	学校教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 結婚・出産・子育ての希望実現のために 幼児教育・保育の充実	
	重点目標	1				
	政策	3				
					目 2	事務局費
					第3次総合計画 144頁	

対象	市内小・中学校児童・生徒及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	37	37	36	102.8%	36	
臨床心理士検査業務	回	24	26	26	100.0%	26	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	就学相談会業務 ●	開催回数	回	12	12	12	A	○
		事業費	千円	240	240	240		
2	教育支援委員会業務	開催回数	回	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	76	77	79		
3	臨床心理士検査 ●	開催回数	回	24	26	26	A	○
		事業費	千円	480	520	520		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				796	837	839		
職員人件費等		業務量（人工数）		21.20人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		48,755		A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				49,592		B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		地方債				E：4年度を以て廃止・終了		
		その他				F：一時的に実施無し		
		一般財源		49,592				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は昨年度に引き続き目標値を上回っている。相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援へつなげることができ、成果が得られた。 年3回実施している教育支援委員会では、審議児童生徒数が年々増加傾向にある。丁寧な審議を行うことで、児童生徒一人ひとりの適切な就学先の決定につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担を進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 12 -	作成者氏名	桑原 裕弥	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小中一貫ひかり学園推進事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 未来につながる連携・協働教育の推進
	重点目標	2			
	政策	1			
					第3次総合計画 147頁

対象	児童、生徒、教職員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設一体型小中一貫ひかり学園の整備を進めることで、子どもたちや教職員が移動する物理的な距離の問題を解消し、小中一貫教育の教育効果を更に高める。
事務事業の概要	小中一貫教育の効果を更に高めるため、施設一体型小中一貫ひかり学園の新設を目指す。第1期に位置付けているやまと学園について、準備委員会で協議やワークショップを行い、施設整備基本計画の策定や、通学・地域交流活動などの諸課題の調整を図る。有識者をアドバイザーとして招聘するとともに、ワークショップの運営を専門の事業者へ委託する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会での会議回数	回	-	13				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会の開催	●	開催回数	回		13	18	A	◎
			事業費	千円		74	206		
2	ワークショップ運営業務委託	●	委託件数	件		5	6	A	○
			事業費	千円		789	1,690		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	0	863	1,896	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
		人件費（千円）		B	5,770				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	6,633			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,633				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設一体型小中一貫やまと学園の取組を進めるに当たっては、学園の場所や施設整備に関する事、地域連携の方法など、様々な事項を決定する中で、地域や学校を含めた協議を通じた方向性の調整や共有が必須であるため、準備委員会の開催を最重点化業務に設定した。また、様々な課題について地域住民の意見を反映させるために有効な手段となるワークショップの開催において、円滑な運営に必要となる業務委託を重点化業務に設定した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 やまと学園の新設に向け様々な協議を積み重ねていく場である施設一体型小中一貫やまと学園準備委員会を立ち上げ、学園の位置、施設等の整備、運営、校名等、教育課程、学びの保障及び充実、通学方法及び安全確保、地域との連携などといった事項について意見交換を行うことで、着実に取組を進める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 やまと学園の新設に当たり、準備委員会での会議やワークショップの開催は、広く参加者の意見を集め、合意形成に向け調整する手段として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設一体型小中一貫やまと学園の新設に向けた各種事業については、本市が進める小中一貫教育の取組の一部であるため、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 1	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（施設管理）	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	2			
	政策	3			
					第3次総合計画 153頁

対象	市立小学校、児童及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教職員が安全・安心な学校生活を送ることができるよう環境を整備する。
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を十分に把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の適切な維持管理に努める。また、学校管理備品については計画的に購入するなど、予算の適正な支出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故発生件数	件				100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	162	153		A	◎
		事業費	千円	10,552	12,689	11,800		
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	13,436	13,696	17,658	A	○
3	学校管理備品等購入業務	購入件数	件	49	49		A	
		事業費	千円	9,356	5,261	8,730		
4	小学校庶務業務	事業費	千円	80,366	89,244	104,391	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	113,710	120,890	142,579	
職員人件費等		業務量（人工数）			14.65人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	33,296	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		154,186	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金			962	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：4年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他			2,509			
		一般財源			150,715			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の修繕や保守・維持管理は、児童及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないように対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 2	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 1	学校管理費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	対象児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	室積地区において、学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで安全な交通手段を確保するとともに、交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業の概要	光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、学校の統合・休校により、室積小学校に五軒屋から岩屋停留所までの間を交通機関を利用して通学する児童に交通費を補助することで、安全な交通手段を確保するとともに、交通安全及び通学困難の解消を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助金支給率（室積地区）	割合						

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	児童通学費補助業務	対象児童数 事業費	人数 千円				—	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				0	0	0		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			721			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					721			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				721		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
室積地区において学校の統合・休校により通学校が変更され、通学に交通機関の利用を必要とする児童に対して交通費を補助し、交通安全及び通学困難の解消を図る必要があり、対象児童がある場合には、平成29年4月1日施行の改正後の光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、適宜対応していく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成29年度以降は補助対象児童なし。対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき適宜対応していく。 なお、平成29年度より周防地区における児童、生徒通学費補助金は廃止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき適宜対応する。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 通学環境や道路整備の改善等鑑み、対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、適正に補助事業を実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 6 - 1	作成者氏名	岡本 健吾	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	小学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第3次総合計画 150頁
	重点目標			人間性を育み可能性を高めるために		
	政策			質の高い教育の推進		

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	43.7	39.3				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	児童定期健康診断業務 ●	児童健康診断	実施校	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	15,902	16,306	16,100		
2	教職員の健康診断業務 ●	教職員健康診断	実施校	11	11	11	A	
		事業費	千円	3,021	2,367	3,656		
3	就学時健康診断業務 ●	就学時健診の実施	実施校	8	8	8	A	○
		事業費	千円	4,139	4,215	3,809		
4	環境衛生管理業務 ●	検査実施	実施校	11	11	11	A	
		事業費	千円	1,170	1,170	1,170		
5	フッ化物洗口業務 ●	事業費	千円	611	684	1,650	A	
6	小学校保健庶務業務	事業費	千円	2,727	1,676	1,594	A	
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				27,570	26,418	27,979		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,967		A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				30,385		B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金		1,356		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金						
		地方債				D：業務廃止・完了の意向		
		その他				E：4年度を以て廃止・終了		
		一般財源		29,029		F：一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 児童、教職員の健診受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、教職員の心の健康チェックについては、平成28年度からストレスチェックを実施しており、高ストレス者の割合の推移を注視している。割合は横這い傾向ではありつつも、自己の心身の健康管理に対する意識づけを行うことで高ストレス者の増加を防いでいる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 4 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	2			
	政策	3			
					第3次総合計画 153頁

対象	児童及び教職員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に伴い、必要な改修及び整備を行うことで、児童及び教職員等が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	児童及び教職員等が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施するとともに、学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	9	2				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	体育館屋根防水等改修工事 ●	工事件数 事業費	件 千円	1 30,251	1 21,890	1 26,000	A	○
2	トイレ改修工事仮設トイレ汲み取り ●	設置件数 事業費	件 千円	2 158				
3	トイレ改修設計委託 ●	設計件数 事業費	件 千円	2 3,025	2 4,103		A	◎
4	トイレ改修工事 ●	工事件数 事業費	件 千円	4 134,789				
5	エアコン整備（備品購入）	整備件数 事業費	件 千円	11 23,837	4 1,887	3 1,100	A	
6	その他委託	委託件数 事業費	件 千円		1 165		A	
7	その他工事	工事件数 事業費	件 千円	4 10,415	1 3,406	2 54,000	A	
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				202,475	31,451	81,100		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人		【業務評価】	
		人件費（千円） B			2,885		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円） A+B						34,336		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債				22,800		
		その他						
		一般財源				11,536		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設を管理していくうえで、児童及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。災害時の避難所となることを踏まえ、トイレや体育館等の整備は重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安全・安心の確保や快適な環境を整備するため、学校施設長寿命化計画に基づき、トイレ改修工事等を年次的・計画的に実施している。トイレ改修工事は加速化を図るため、国の交付金を活用しながら必要な財源を補正予算等により確保し、前倒して実施する。また、その他学校運営に必要な工事等を実施するなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 トイレ改修等の実施は、安全・安心で快適な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、学校は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 5 -	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事務費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 2	教育振興費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	児童及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備など、児童に充実した情報教育における学習環境の充実を図る。また、小学校体育連盟が実施する各種記録会に係る経費の補助に加え、陸上記録会及び音楽会における参加者運送支援を行うことで、学校教育活動の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(陸上記録大会)対象児童数	人			600		600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	12,390	10,693	12,293		
2	自動車借上げ業務	参加校	校			—	—	○
		事業費	千円			—		
3	小学校体育連盟補助業務	大会回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	55	55	55		
4	小学校振興庶務業務	事業費	千円	858	857	1,017	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				13,303	11,605	13,365		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			2,885	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 4年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					14,490			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				14,490		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要な不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、陸上記録会及び音楽会に係る参加者運送支援は、児童の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コンピュータ機器の借上げは、情報教育等の推進に有効に活用されている。 また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校から多数の児童が参加しており、体育活動を通じて学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 授業で使用するパソコン機器の借上げや体育活動に関する各種大会を支援するなど、教育環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施する必要がある。また、文化・体育活動に関する各種大会を支援する自動車の借り上げや団体（小学校体育連盟）補助についても、児童の文化・体育活動の振興に寄与しており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 6 -	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（小学校）	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 2	教育振興費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標		2		
	政策	ド	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されることなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	14.82	13.77				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標			
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算			
1	就学援助費補助	支給人数	人	342	307		A	◎	
		事業費	千円	23,427	20,254	27,224			
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	48	52		A	○	
		事業費	千円	1,466	1,684	2,212			
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	24,893	21,938	29,436		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	2,524	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		24,462	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金			803	D：業務廃止・完了の意向			
		県支出金				E：4年度を以て廃止・終了			
		地方債				F：一時的に実施無し			
		その他							
		一般財源			23,659				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう継続した支援が必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、平成30年度に行った認定基準をはじめとする制度の総合的な見直しに引き続き、県内の状況を注視しながら、規則等に基づき制度を適正に運用している。 また、給食費の公会計化に合わせ、令和4年度からこれまでの現金支給から現物支給へ変更し、保護者の利便性の向上等を図った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 7 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費(施設管理)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標		2		
	政策		3		
					第3次総合計画 153頁

対象	市立中学校、生徒及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教職員が安全・安心な学校生活を送ることができるよう環境を整備する。
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を十分に把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の適切な維持管理に努める。また、学校管理備品については計画的に購入するなど、予算の適正な支出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件				100.0%		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算			
1	施設の修繕業務	修繕件数 事業費	件 千円	101 6,499	110 8,283	7,700	A	◎	
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	8,138	7,850	9,645	A	○	
3	学校管理備品購入業務	購入件数 事業費	件 千円	50 4,641	23 6,117	2,308	A		
4	中学校庶務業務	事業費	千円	42,216	49,767	55,292	A		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		61,494	72,017	74,945			
職員人件費等		業務量（人工数）			7.80人		【業務評価】		
		人件費（千円）	B		19,273				
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				91,290			
財源内訳		国庫支出金				437	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他				4,103			
		一般財源				86,750			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の修繕や保守・維持管理は、生徒及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 1	作成者氏名	岡本 健吾	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	中学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費	
				目 1	学校管理費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち		第3次総合計画 150頁
	重点目標			人間性を育み可能性を高めるために		
	政策			質の高い教育の推進		

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち、生徒の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	生徒定期健康診断業務 ●	生徒健康診断 事業費	校 千円	5 8,469	5 8,407	5 8,521	A	◎
2	教職員の健康診断業務 ●	教職員健康診断 事業費	校 千円	5 1,792	5 1,670	5 2,194	A	○
3	環境衛生管理業務 ●	検査実施 事業費	校 千円	5 532	5 532	5 532	A	
4	中学校保健庶務業務	事業費	千円	1,425	1,004	1,087	A	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				12,218	11,613	12,334		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人		【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し
		人件費（千円） B			2,524			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						14,137		
財源内訳		国庫支出金				223		
		県支出金						
		地方債						
		その他 一般財源					13,914	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるもので、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、教職員の心の健康チェックについては、平成28年度からストレスチェックを実施しており、高ストレス者の割合の推移を注視している。割合は横這い傾向ではありつつも、自己の心身の健康管理に対する意識づけを行うことで高ストレス者の増加を防いでいる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 敦史	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 1	作成者氏名	本多 真隆	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（進路適性診断検査）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進
	重点目標		2		
	政策		2		
					第3次総合計画 150頁

対象	中学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導・進路指導等に役立てる
事務事業の概要	生徒の適性等を把握し、その後の学習指導や生活指導、進路指導等に役立てるため、2年に進路適性検査を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算		
1	進路適性診断検査等業務	実施校	校	5	5	5	B	◎
		事業費	千円	228	234	240		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				228	234	240		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人			【業務評価】	
		人件費（千円） B		721				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				955			A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		955				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
検査を実施することで、生徒一人ひとりの認知傾向や特性等を把握し、個に応じたきめ細かな学習指導や進路指導等に役立てていくためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全5中学校において確実に実施し、結果を分析することで、個に応じたきめ細かな指導につながっている。進路適性検査等、客観的な資料により生徒一人ひとりの特性を知ることができ、日々の指導や進路選択等に役立っている。また、生徒自身の自己理解へもつながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料により生徒一人ひとりの適性把握を確実にし、指導に活かしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の特性等を把握し、その後の学習指導や進路指導等に活かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 敦史	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 8 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	2			
	政策	3			
					第3次総合計画 153頁

対象	生徒及び教職員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に伴い、必要な改修及び整備を行うことで、生徒及び教職員等が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	生徒及び教職員等が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施するとともに、学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	3	4				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	トイレ改修工事仮設トイレ汲み取り	設置件数 事業費	件 千円	2 242				
2	トイレ改修設計委託	設計件数 事業費	件 千円	1 1,287	1 1,287		A	◎
3	トイレ改修工事	工事件数 事業費	件 千円	2 58,545				
4	長寿命化改修設計業務	設計件数 事業費	件 千円		2 15,400		A	○
5	長寿命化対策改修工事	工事件数 事業費	件 千円			1 315,729		
6	外壁改修工事	工事件数 事業費	件 千円		1 73,208		A	
7	エアコン整備（備品購入）	整備件数 事業費	件 千円	5 11,704	1 479	2 2,400	A	
8	その他工事	工事件数 事業費	件 千円	1 4,837	3 4,895	2 40,000	A	
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	76,615	95,269	358,129	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,885	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		98,154		
財源内訳		国庫支出金			240			
		県支出金						
		地方債			79,400			
		その他						
		一般財源			18,514			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設を管理していくうえで、生徒及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。災害時の避難所となることを踏まえ、トイレや体育館等の整備は重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安全・安心を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、トイレ改修工事等を年次的・計画的に実施している。トイレ改修工事は加速化を図るため、国の交付金を活用しながら必要な財源を補正予算等により確保し、前倒して実施する。また、その他学校運営に必要な工事等を実施するなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 トイレ改修等の実施は、安全・安心な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、学校は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 9 -	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事務費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	生徒及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備など、生徒に充実した情報教育における学習環境の充実を図る。また、教育振興に関する事業活動を展開する団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助事業数	事業	5	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数 事業費	校 千円	5 12,229	5 11,141	5 12,049	A	◎
2	自動車借上げ業務	参加校 事業費	校 千円				—	
3	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数 事業費	回 千円		1 15	1 37	A	
4	中学校体育連盟補助金	参加県大会数 事業費	回 千円	4 1,501	4 1,200	4 2,300	A	○
5	中学校文化連盟補助金	対象学校数 事業費	校 千円	6 710	6 732	6 733	A	
6	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数 事業費	校 千円	5 563	5 563	5 563	A	
7	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数 事業費	校 千円	5 212	5 841	5 1,300	A	
8	夜光ベスト購入費補助金	交付学校数 事業費	校 千円	5 43	5 38	5 72	A	
9	中学校振興庶務業務	事業費	千円	749	1,077	1,468	A	
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		16,007	15,607	18,522		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人		【業務評価】	
		人件費（千円）	B		2,885		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				18,492		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他 一般財源					18,492	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要な不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、生徒会活動や部活動に対する支援は、いずれも生徒の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の十分な精査が必要である。また、コンピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 10 -	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業(中学校)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標		2		
	政策	ド	3		
					第3次総合計画 153頁

対象	生徒及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されることなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	14.06	11.51				

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	就学援助費補助	支給人数	人	185	150		A	◎
		事業費	千円	18,891	15,817	25,574		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	27	29		A	○
		事業費	千円	1,237	1,459	1,639		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				20,128	17,276	27,213		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			2,524	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					19,800	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金			639	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：4年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他						
		一般財源			19,161			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないよう継続した支援が必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、平成30年度に行った認定基準をはじめとする制度の総合的な見直しに引き続き、県内の状況を注視しながら、規則等に基づき制度を適正に運用している。 また、給食費の公会計化に合わせ、令和4年度からこれまでの現金支給から現物支給へ変更し、保護者の利便性の向上等を図った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 1 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604	
事務事業名	社会教育推進事業	担当課	文化・社会教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 1	社会教育総務費	
第3次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		1			
					第3次総合計画 121頁	

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、人と人との絆を強化する。
事務事業の概要	中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ、青少年少女セミナーなどの実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育の推進		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	295	342	800	42.8%	800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標				
			事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算				
1	「青少年少女セミナー」の開催	●	講座開催数	回	8	8	8	A			
			事業費	千円	66	93	108				
2	「中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ」の実施	●	講座開催数	回	6	11	14	A	◎		
			事業費	千円	74	79	442				
3	「伊藤公カップ英語スピーチコンテスト」の実施	●	参加者数	人	12	36	40	A	○		
			事業費	千円	45	49	72				
4	「『小さな親切』運動光支部」に対する運営補助	●	「小さな親切」実行章	件	2	26	100	A			
			事業費	千円	0	0	40				
5	「光市小・中学校PTA連合会」に対する運営補助	●	事業実施回数	回	11	11	11	A			
			事業費	千円	0	100	112				
6	「光市民憲章推進協議会」に対する運営補助等	●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	A			
			事業費	千円	236	396	396				
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	421	717	1,170			
職員人件費等		業務量（人工数）				0.90人	【業務評価】				
		人件費（千円）		B		5,003	A：達成済 目標水準プラス見直し				
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		5,720	B：実施手法の要改善			
財源内訳			国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
			県支出金				92	D：業務廃止・完了の意向			
			地方債							E：4年度を以て廃止・終了	
			その他						31	F：一時的に実施無し	
			一般財源				5,597				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブは、学校以外の場所での中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、社会教育、地域活動の担い手・リーダーとしての人材育成につながるため最重点業務とする。 伊藤公カップ英語スピーチコンテストは、令和5年度から小学生の部も本格開始し、伊藤公が残した数々の功績の中の一つである「英語」の必要性や表現の重要性を、次世代を担う子どもたちに継承していくため重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの講座が中止または縮小となったため指標としている各種講座参加者数（延べ）より、低位で推移した。今後もニーズの的確な把握に努めながら実施し、参加者の増加につなげたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育の推進に係る各種講座の開催及び社会教育関係団体への支援に係る業務で構成されており、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関わる各種社会教育関係団体に対する財政的支援は、事業内容に応じた支援であり、現状では妥当であると考えている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 2 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604
事務事業名	青少年健全育成事務費	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 青少年の健全育成
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	4		
					第3次総合計画 156頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	「ヤングテレホン」の実施、有害図書等の回収、登下校の見守り活動などの青少年健全育成事業の実施及び青少年センターの運営		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	28	18	50	36.0%	50	
有害図書等回収件数	件	1,428	1,318	2,200	59.9%	2,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	ヤングテレホンの実施 ●	相談件数 事業費	件 千円	28 80	18 81	20 223	A	◎
2	有害図書等の回収 ●	有害図書等回収ポスト設置数 事業費	箇所 千円	8 0	8 0	8 0	A	○
3	メロディパトロールの実施 ●	実施回数 事業費	回 千円	148 127	198 137	198 290	A	○
4	周南広域校外補導連絡協議会負担金 ●	協議会実施回数 事業費	回 千円	3 45	3 45	3 45	A	
5	青少年センター庶務業務	事業費	千円	527	366	370	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				779	629	928		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.68人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			5,174			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					5,803			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他 一般財源				5,803		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取組を進める。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施と併せ、白ポストによる有害図書等の氾濫防止に努める。メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取組であるため、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ヤングテレホン、他の相談体制や相談機関の充実もあるが、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要である。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施や白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。メロディパトロールの実施は、地域見守り体制の構築により、児童・生徒の安全確保が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及びコミュニティ協議会青少年部等においても実施しており、適切な役割分担・連携のもと事業が実施されている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 3 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604
事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 青少年の健全育成
	重点目標		2		
	政策		4		
					第3次総合計画 156頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	青少年問題協議会は、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「はたちの集い」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	8,291	10,837	16,000	67.7%	16,000	
専門家による教育相談相談者数	人	30	31	30	103.3%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	「青少年問題協議会」の開催 ●	会議研修会回数	回	0	1	1	A	◎
		事業費	千円	0	66	107		
2	「専門家による教育相談」の実施 ●	相談会実施回数	回	12	12	12	A	○
		事業費	千円	268	268	268		
3	「はたちの集い」の実施	参加者数	人	338	386	450	A	
		事業費	千円	1,420	1,953	1,253		
4	ボーイスカウト補助金 ●	会員数	人	80	81	100	A	
		事業費	千円	54	54	54		
5	子ども会育成連絡協議会補助金 ●	会員数	人	298	216	1,000	—	
		事業費	千円	0	0	100		
6	青少年健全育成市民会議補助金等 ●	会員数	人	11,784	14,749	17,235	A	
		事業費	千円	1,021	1,300	1,300		
7	校外補導経費交付金 ●	重点的な補導活動実施回数	回	16	16	16	A	
		事業費	千円	63	120	124		
8	青少年補導委員連絡協議会補助金等 ●	補導活動実施回数	回	92	167	160	A	
		事業費	千円	332	343	382		
9	ヤングテレホンの周知 ●	配布回数	回	1	1	1	A	
		事業費	千円	100	0	115		
10	クリーン光大作戦 ●	参加者数	人	8,292	10,837	16,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				3,258	4,104	3,703		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.78人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		6,391		A:達成済 目標水準プラス見直し B:実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						10,495	C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				178		
		地方債						
		その他						
		一般財源				10,317		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
青少年問題協議会は、市内の青少年の健全育成を図るための施策を協議する重要な機関であり、最も重点的に取り組むこととする。また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応するための専門家による教育相談・青少年健全育成活動としてクリーン光大作戦に重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 専門家による教育相談相談者数は増加した。令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、はたちの集いは入場制限を行ったが、YouTube配信等を利用して会場に入れない方に配慮した。また、同様の理由により、社会教育関係団体の実施する事業も中止または縮小となったことから、団体の事業計画及び実績報告を精査し、必要に応じて市補助金を減額または精算等の対応を行った。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 4 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604	
事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 2	青少年健全育成費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 2	項目 2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第3次総合計画 140頁
	重点目標			結婚・出産・子育ての希望実現のために		
	政策			子育て支援の充実		

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	支援員の適切な支援のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	100.0%	0	
放課後児童クラブ支援員研修回数	回	4	4	10	40.0%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	放課後児童クラブ管理運営事業 ●	設置数	箇所	13	13	13	B	◎
		事業費	千円	13,807	8,210	9,204		
2	世代間交流事業	実施回数	回	0	0	7	—	
		事業費	千円	0	0	14		
3	放課後児童クラブ支援員研修事業	実施回数	回	4	4	6	B	○
		事業費	千円	0	0	30		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				13,807	8,210	9,248		
職員人件費等		業務量（人工数）		50.32人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		65,485		A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				73,695		B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金		18,039		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金		16,915		D：業務廃止・完了の意向		
		地方債				E：4年度を以て廃止・終了		
		その他		15,707		F：一時的に実施無し		
		一般財源		23,034				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図るために最重点化業務とし、保育の質の向上や配慮を要する児童への理解や育成支援等には、研修等による人材育成が重要であることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、対象児童の拡大や保育時間の午後7時までの延長など、子育て支援と児童の健全育成に努めている。感染拡大防止のため、世代間交流事業や職員の全体研修会は中止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 放課後児童クラブの運営に関する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足が慢性的に発生しているため、人員確保の方策について、引き続き調査・研究する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 5 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604
事務事業名	教育支援活動促進事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち
	重点目標	コード	2		
	政策	コード	1		
					第3次総合計画 147頁

対象	児童・生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域の人の協力を得ながら、安全・安心な子どもの居場所を確保するとともに、学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。
事務事業の概要	放課後子ども教室は、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。地域学校協働活動推進事業は、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。家庭教育支援推進事業は子育て講座の開催や地域人材を活用した家庭教育支援チームを設置し、家庭教育の支援を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	1,167	1,162	3,480	33.4%	3,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算			
1	放課後子ども教室推進事業 ●	開設日数	日	65	94	135	B	○	
		事業費	千円	657	724	1,116			
2	地域学校協働活動推進事業 ●	実施中学校区数	校	5	5	5	A	◎	
		事業費	千円	551	721	906			
3	家庭教育支援推進事業 ●	講座開催数	回	10	9	13	A	○	
		事業費	千円	117	116	190			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,325	1,561		2,212	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.58人	【業務評価】			
		人件費（千円） B			4,183	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						5,744	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				1,040	E：4年度を以て廃止・終了		
		地方債						F：一時的に実施無し	
		その他							
		一般財源				4,704			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
いずれの事業もコミュニティ・スクールの取組と合わせて、学校・家庭・地域が効果的に融合して、学校支援、地域活動の活性化を図るとともに地域の担い手となる人材育成など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備することから重点化業務とした。特に、地域学校協働活動は地域と学校の連携の核となる事業であり、最重点化業務とした。 家庭教育支援チームの活動の活性化を図り、家庭教育力の向上につなげたい。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域学校協働活動推進事業は、引き続き全ての中学校区において地域学校協働活動推進員を委嘱し、コミュニティ・スクールとの連携のもと、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを産み育てる環境を整備した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備するためには、地域学校協働活動推進員の配置が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 すべての業務が、補助事業であり、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てることが重要なことから、市が実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 6 -	作成者氏名	海老本 麻紀	連絡先	74-3604	
事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 2	青少年健全育成費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 2 2 4	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第3次総合計画 156頁
	重点目標			人間性を育み可能性を高めるために		
	政策			青少年の健全育成		

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総利用者数	人	3,104	5,540	11,000	50.4%	11,000	
利用者のうち主催事業の参加者	人	136	749	1,800	41.6%	1,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	主催事業の企画・運営 ●	主催事業 事業費	回 千円	92 176	188 771	190 991	A	◎
2	施設管理業務 ●	清掃及び除草作業回数 事業費	回 千円	59 3,016	60 16,999	60 3,803	A	
3	貸館業務	総利用者数 事業費	人 千円	3,104 2,664	5,540 2,907	11,000 4,182	B	○
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,856	20,677	8,976		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.44人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			5,426			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						26,103		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金				61		
		地方債				9,300		
		その他				523		
		一般財源				16,219		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取組であることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者を呼び込む工夫を行う必要がある。 なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの主催行事が延期や中止または縮小等となった。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの事業企画、施設維持、管理に係る業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 7 -	作成者氏名	河原 剛	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	文化財保護事業	担当課	文化・社会教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 3	文化振興費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 1 2 2	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第3次総合計画 124頁
	重点目標			市民力向上のために		
	政策			芸術・文化の振興		

対象	文化財、文化財保持者、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財を次世代に継承していくため、指定文化財を中心とした保存活用や老朽化した説明看板の建替えを行い、現地見学の向上を図った。また、市内の芸術文化団体の活動や人材育成に対して支援を行うとともに、若い世代への参加の呼びかけや鑑賞機会の提供など、市民の芸術や文化に対する意識高揚に努めた。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人(延べ)	249	299	260	115.0%	275	
光市美術展・芸能祭・文芸祭の参加者数(観客・スタッフ・出演者)	人	60	3,816	5,740	66.5%	5920	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標				
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算				
1	指定文化財保存活用事業	●	事業件数	件	7	8	7	A	◎	
			事業費	千円	190	497	304			
2	史跡石城山神籠石保存活用事業	●	事業件数	件	2	3	3	A		
			事業費	千円	397	362	362			
3	埋蔵文化財保存活用事業	●	調査・整理復元・活用事業数	件	0	3	3	A		
			事業費	千円	3	21	23			
4	光市文化財審議会運営業務	●	開催数	回	0	2	2	A		
			事業費	千円	0	83	122			
5	歴史文化遺産保存活用事業	●	事業件数	件	1	3	3	A		
			事業費	千円	0	0	0			
6	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金	●	加盟市町村数	団体	619	623	623	A		
			事業費	千円	40	40	40			
7	山口県文化財愛護協会に対する負担金	●	加盟団体数(個人含む)	団体	511	470	470	A		
			事業費	千円	4	4	4			
8	光ユネスコ協会運営補助	●	会員数	人	299	267	266	A		
			事業費	千円	146	146	146			
9	光文化協会運営補助	●	市美展若年層出品数	点	0	21	25	A	○	
			事業費	千円	0	175	179			
10	国指定文化財管理事業補助	●	補助対象件数	件	2	2	1	A	○	
			事業費	千円	1,147	1,543	22			
11	光市室積山車保存会運営補助	●	祭り参加者数	人	0	0	700	A		
			事業費	千円	146	146	146			
12	周防柱松保存会運営補助	●	会員数	人	620	573	573	A		
			事業費	千円	0	0	72			
13	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助	●	公演等件数	件	3	6	3	A		
			事業費	千円	202	202	202			
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)				A		2,275	3,219	1,622		
職員人件費等		業務量(人工数)				2.10人	【業務評価】			
		人件費(千円)		B		10,434	A:達成済 目標水準プラス見直し B:実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費(千円)				A+B			13,653	C:目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D:業務廃止・完了の意向 E:4年度を以て廃止・終了 F:一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金					1,182			
		地方債								
		その他						391		
		一般財源					12,080			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化財を保存し、後世に継承していくためには、指定文化財を保護するとともに周知に努め、その重要性を認識してもらうことが重要であり、最重点業務とした。また、文化活動を通じた市民間交流や相互の技術向上を図る必要があることから、光文化協会運営補助を、市内唯一の国指定重要文化財建造物の「石城神社本殿保存修理工事」が国庫補助を適用して約40年ぶりに行われることから、国指定文化財管理事務補助を重点化業務として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。 本年度は、石城神社の本殿保存修理工事を「令和の大改修」と位置づけ、新型コロナウイルス感染防止を徹底しながら2回の現地見学会を開催し、神社周辺の歴史文化遺産も含めた活用を図った。また、市内有識者との連携による調査等の事業展開に努め、市民ボランティアの人数は増加に転じた。今後も市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や歴史文化遺産保存活用事業を実施する中で、ボランティアなど市民力を活用する必要があるため、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し活動を行っていることに対し、市との協働ならびに市が援助するという形式であることから、役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 8 -	作成者氏名	河原 剛	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	文化センター管理運営事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 3	文化振興費	
第3次総合計画	基本目標	コード	1	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	第3次総合計画	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		2			
					124 頁	

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進並びに発表の場として活用を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、企画展や各種展覧会等を通じた市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者数（年）	人	11,759	20,017	25,500	78.5%	25,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	文化センター維持管理業務 ●	開館日数 事業費	日 千円	233 31,729	279 46,409	278 34,538	B	○
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				31,729	46,409	34,538		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			2,637			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					49,046			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			390			
		一般財源			48,656			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底して事業を実施し、開館日数及び入館者数については、コロナ禍前の水準に戻った。施設で所蔵する資料を活用した企画展の開催や、成人大学講座、文化教室、貸館展覧会、光市歴史文化探検クイズラリーなど、工夫を凝らした様々な事業を展開し、市民の教育や文化の充実発展に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者制度を採用する施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 9 -	作成者氏名	河原 剛	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業	担当課	文化・社会教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 3	文化振興費	
第3次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		2			芸術・文化の振興
					第3次総合計画 124頁	

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、郷土の歴史や伝統文化の継承に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として活用する。また、施設の老朽化が進んでいることから、必要な整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者数（年）	人	3,300	4,802	7,800	61.6%	7,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	ふるさと郷土館維持管理業務 ●	開館日数	日	242	296	295	B	○
		事業費	千円	16,915	18,106	16,745		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				16,915	18,106	16,745		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人		【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円） B			2,164			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					20,270			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				360		
		一般財源			19,910			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底して事業を実施したが、感染に対する警戒感は払拭されておらず、指標とした入館者数は目標を下回った。ギャラリー展示及び教育普及活動等のイベントについては工夫が認められる一方で、館蔵資料を活用した常設展示には目立った変化が認められず、港町室積の建物を活かす郷土館としてリピーターを確保することは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者制度を採用する施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 10 -	作成者氏名	河原 剛	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 3	文化振興費	
第3次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		2			芸術・文化の振興
					第3次総合計画 124頁	

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良い維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、本市が生誕地であることを含めて次世代への継承を図る。
事務事業の概要	平成9年の開館以来、調査研究成果に基づく企画展の開催、適切な館蔵資料の保存活用、講座やグッズ製作、シアターホール映像リニューアル事業等を実施し、郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げていくとともに、入館者の満足度の向上を図る。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう業者委託による管理事業を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者数(年)	人	4,132	5,051	9,600	52.6%	9,600	
講座・講演実施件数(年)	件	6	8	12	66.6%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算			
1	伊藤博文公遺徳継承事業 ●	企画展入館者及び講座参加者数	人	1,646	1,828	2,000	A	◎	
		事業費	千円	1,461	1,667	4,703			
2	伊藤公資料館等維持管理業務 ●	開館日数	日	250	304	304	A	○	
		事業費	千円	10,060	13,031	11,782			
3		開館日数	日						
		事業費	千円						
4		開館日数	日						
		事業費	千円						
5		開館日数	日						
		事業費	千円						
6		開館日数	日						
		事業費	千円						
7		実施回数	日						
		事業費	千円						
8		開館日数	日						
		事業費	千円						
9		開館日数	日						
		事業費	千円						
10		開館日数	日						
		事業費	千円						
11		開館日数	日						
		事業費	千円						
12		開館日数	日						
		事業費	千円						
13		開館日数	日						
		事業費	千円						
14		作業実施回数	回						
		事業費	千円						
15		会員数	団体						
		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				11,521	14,698	16,485			
職員人件費等		業務量(人工数)			6.05人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			12,079		A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					26,777		B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			846		D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債						E: 4年度を以て廃止・終了	
		その他			1,326		F: 一時的に実施無し		
		一般財源			24,605				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
伊藤博文公遺徳継承事業は、伊藤公の遺徳を広く市民や次世代へ継承し、資料館の利用促進を図ることを目的としていることから最重点化業務とした。伊藤公資料館等維持管理業務は、施設や公園を、安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行う必要があることから、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>文化庁が運営するポータルサイト「文化遺産オンライン」への収蔵資料の登録やSNSを含めた情報発信に努めているが、新型コロナウイルスの感染に対する警戒感払拭されておらず、前年度に比べて増加しているが、コロナ禍前の水準に戻っていない。</p> <p>【参考】 平成29年度入館者数8,065人、講座・講演実施件数10件 平成30年度入館者数8,248人、講座・講演実施件数15件</p> <p>また、本年度に伊藤博文末裔より寄贈いただいた愛蔵品について調査実施しており、次年度に初披露する特別展につなげていく。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業の意図を達成するためには、伊藤博文公遺徳継承事業の推進や良好な施設の維持管理が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>施設や文化財、公園の維持管理、資料の収集や分析、情報発信など多岐にわたる業務を市が主体となって実施しており、適切である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	国広 公平	最終評価責任者 (部長名)	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1055 - 11 -	作成者氏名	河原 剛	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	市民ホール管理運営事業	担当課	文化・社会教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 4	市民ホール費	
第3次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		2			芸術・文化の振興
					第3次総合計画 124頁	

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良い維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民ニーズに沿った芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の発表の場として活用促進を図る。また、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸館事業	件	293	294	450	65.3%	450	
入館者(年)	人	18,895	29,118	65,000	44.8%	65,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	市民ホール維持管理業務 ●	開館日数	日	273	306	307	B	○
		事業費	千円	77,426	68,822	74,391		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				77,426	68,822	74,391		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.40人		【業務評価】		
		人件費(千円) B		2,885		A: 達成済 目標準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				71,707		B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金						
		地方債				D: 業務廃止・完了の意向		
		その他		7,924		E: 4年度を以て廃止・終了		
		一般財源		63,783		F: 一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底して事業を実施したが、感染に対する警戒感は払拭されておらず、指標とした貸館件数、入館者数とも目標を下回った。引き続き市民ニーズの把握に努め、今後も、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たすこととしたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者制度を採用する施設であり、市が主体的となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1090 - 1 -	作成者氏名	林 由紀子	連絡先	0833-72-1440	
事務事業名	図書館運営事業	担当課	図書館			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
第3次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		1			
					第3次総合計画 121頁	

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の一つとして、世代を問わず本を身近に感じ、親しめる環境整備をすすめ、利用の促進を図る。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存、貸出・返却、レファレンス業務、講座・講演会等の各種行事を開催し、環境整備に努め、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民1人あたりの貸出点数 (貸出点数/人口)	点	4.44	4.85	5.4	89.8%		
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	回	1.08	1.16	1.5	77.3%		
利用登録率 (市民登録者数/人口)	%	20.18	19.28	25	77.1%		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	窓口（貸出・返却等）業務	貸出点数	点	220,561	238,790	265,000	B	○
		事業費	千円	120	262	96		
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	予約件数	件	28,115	24,289	25,000	B	
		事業費	千円					
3	講座・講演会等開催業務	講座・講演会等開催回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	43	43	59		
4	館内・館外行事業務	行事開催回数	回	31	33	30	A	
		事業費	千円					
5	図書資料収集（購入・寄贈）業務	受入点数	点	6,853	7,822	6,000	A	
		事業費	千円	14,234	16,060	12,132		
6	図書資料除籍業務	除籍等点数	点	5,490	6,260	6,000	A	
		事業費	千円					
7	光市立図書館協議会運営業務	開催回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	46	38	66		
8	レファレンス業務	レファレンス件数	件	220	310	200	A	
		事業費	千円					
9	● 光市子どもの読書活動推進計画実施業務	児童書貸出冊数	冊	75,065	81,563	82,000	A	◎
		事業費	千円					
10	会議・研修等参加業務	参加人数	人	14	9	15	A	
		事業費	千円					
11	山口県地方史学会負担金	受入資料点数	点	2	2	2	A	
		事業費	千円	2	2	2		
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	2	3	2	A	
		事業費	千円	7	7	8		
13	日本図書館協会負担金	受入資料点数	点	23	23	23	A	
		事業費	千円	37	37	37		
14	ブックスタート事業	配布率	%	100	100	100	A	
		事業費	千円	366	380	396		
15	● 電子図書館事業	貸出点数	点	2,652	8,954	5,000	A	
		事業費	千円	660	9,000	2,840		
直接事業費の合計(千円) A				15,515	25,829	15,636		
職員人件費等		業務量(人工数)		15.00人			【業務評価】	
		人件費(千円) B		50,229			A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費(千円) A+B				76,058			B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債					D: 業務廃止・完了の意向	
		その他					E: 4年度を以て廃止・終了	
		一般財源					76,058	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「第4次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、継続及び新たに実施する取組を充実させていくため、重点的に取り組む必要がある。 窓口業務においては、アフターコロナの状況を踏まえ、利用者が円滑に図書館資料を利用できるよう努める必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標における目標数値には達成していない事業もあるが、令和3年度の実績を概ね上回っており、「第4次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき実施する事業の推進において、成果が見られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設（図書館法第2条）であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項（レファレンス業務）、第5項（分館・配本所の設置）、第6項（各種イベントの開催）も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立図書館は重要な生涯学習施設であり、無料で安定した資料、情報を提供する必要があることから、本事業は、市が主体となって、市民ボランティアと協働し、運営することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	眞嶋 秀樹	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1030 - 1 -	作成者氏名	石飛 亨	連絡先	0833-74-3603	
事務事業名	人権教育推進事業	担当課	人権教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 6	人権教育費	
第3次 総合計画	基本目標	コード 1 2 4	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第3次総合計画 130頁
	重点目標			市民力向上のために		
	政策			人権尊重社会の実現		

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における人権教育の推進 ・地域社会における人権教育の推進 ・人権教育研究団体への支援 		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
研修会・研修講座参加者数	人	2,600	2,635	3,000	87.8%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
		事業費	単位	3年度決算	4年度決算	5年度予算		
1	光市人権教育指導者研究会に対する事業費補助 ●	中央定例会開催回数	回	2	4	4	A	○
		事業費	千円	312	437	585		
2	学校・幼稚園における人権教育講座の開催支援 ●	開催回数	回	5	6	8	A	
		事業費	千円	46	117	240		
3	光市学校人権教育研究会に対する事業費補助 ●	研修会、理事会開催回数	回	5	4	6	A	
		事業費	千円	110	97	146		
4	光市人権教育活動実行委員会に対する事業費補助 ●	派遣回数	回	0	0	9	—	
		事業費	千円	0	0	540		
5	人権教育推進協議会運営業務	協議会開催回数	回	0	2	2	A	◎
		事業費	千円	614	724	941		
6	企業等に対する講師派遣 ●	派遣回数	回	26	35	40	A	○
		事業費	千円	0	0	10		
7	コミュニティ協議会人権教育推進委員会に対する事業費補助	推進大会・講座等開催回数	回	3	6	6	A	
		事業費	千円	0	0	0		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
直接事業費の合計（千円） A				1,082	1,375	2,462		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,524		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,899		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金		276				
		地方債						
		その他						
一般財源				3,623				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組を活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が効率的である。そこで、市内事業所、社会教育関係団体等の関係者から組織された光市人権教育指導者研究会員（会員数約200名）の人権意識の向上に向けて、研修の機会を充実させることが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児・児童・生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要とされている。本事業の実施により、人権意識の高揚を促す等、成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権教育の推進は、本市行政の必要課題であり、光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で、社会情勢の変化や、それに伴う市民の要求課題への対応も大切である。そこで、各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの実施や市内事業所、社会教育関係団体等の関係者への聞き取りにより、学習への満足度・充実度を把握するとともに、今必要とされている課題の選定に努め、人権教育に係る学習会を時代に合わせて実施している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援を行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1030 - 2 -	作成者氏名	石飛 亨	連絡先	0833-74-3603	
事務事業名	教育集会所管理事業	担当課	人権教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 6	人権教育費	
第3次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち	
	重点目標		2			市民力向上のために
	政策		4			人権尊重社会の実現
					第3次総合計画 130頁	

対象	施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営する。
事務事業の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ、人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	5,582	6,611	10,000	66.1%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標		
1	教育集会所運営業務 ●	開設教室数	教室	25	25	25	A	○
		事業費	千円	449	352	610		
2	教育集会所管理業務	管理対象日数	日	365	365	365	B	◎
		事業費	千円	4,640	1,023	4,408		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,089	1,375	5,018		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,885				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,260		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,260				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
だれもが健康で文化的な生活を営むためには拠点となる施設が必要となる。また、拠点となる建物だけではなく、文化活動・体育活動等の教室活動を通しての市民相互交流の場となるような運営面の充実も欠かせない。したがって、教育集会所を「地域住民が生き生きと活動する場」として有効に活用するために、建物維持管理及び運営管理を重点業務として選択している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標における目標値は達成していないが、延べ約1,000人の利用者が増え、自主的な文化活動、交流活動に貢献している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教育集会所を長期的に維持するため、建物の維持管理と地元住民のニーズに対応した運営管理を行うことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育集会所の設置目的に鑑み、行政が人権教育施策の趣旨に基づき、責任をもって施設の維持管理を行うとともに、利用者の運営に係る現在の運営方法は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	国広 公平	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1070 - 1 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	保健体育総務事務費	担当課	スポーツ推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
第3次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために スポーツの振興
	重点目標	2			
	政策	3			
					第3次総合計画 127頁

対象	スポーツに関心を持つ市民・職員・スポーツ推進委員・体育施設利用者・スポーツ団体・スポーツ施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生涯スポーツの推進に向けて、スポーツ推進委員や各種競技団体等と連携することにより、スポーツイベントの開催や地域スポーツ活動を支援し、スポーツの振興を図る。
事務事業の概要	光市スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進活動を効果的に展開するとともに、魅力あるスポーツイベントを開催し、スポーツ人口の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
週1回以上運動・スポーツをする人の割合	%	48.6	48.8	50	97.6%	65	
主催行事参加者数	人	1,451	3,143	5,000	62.9%	5,000	
スポーツ推進委員研修会等出席者数	人	485	420	550	76.4%	580	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	スポーツ施設管理運営業務	市内体育施設使用件数 事業費	件 千円	24,259 1,153	28,042 1,090	37,000 1,109	A	
2	スポーツイベント開催及び運営業務	市主催体育行事参加者数 事業費	人 千円	1,451 429	3,143 460	5,000 502	A	○
3	スポーツ推進委員活動事業	定例会等開催数 事業費	回 千円	46 1,835	56 1,846	63 1,994	A	◎
4	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金	研修会等 事業費	回 千円	1 28	1 28	1 28	A	
5	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会等 事業費	回 千円	2 35	3 35	3 35	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,480	3,459	3,668		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.31人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			8,006	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						11,465	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		県支出金					E：4年度を以て廃止・終了	
		地方債					一：一時的に実施無し	
		その他 一般財源				11,465		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生涯スポーツの推進において、地域におけるスポーツ活動の活性化を目指して、年齢や性別に関わらず取り組むことができる多種多様なスポーツの振興を図るためには、スポーツ推進委員の資質の向上や技能の習得が重要であり、また、より多くの市民がそれぞれの立場で継続してスポーツに親しみ、気軽に関わることでできる機会を提供するために、魅力的なイベント等を企画し展開する必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯スポーツ推進の具現化に向けて、スポーツ推進委員を中心として市民の多様なニーズに応じた魅力あるスポーツイベントの企画・運営を行うために、スポーツ推進委員の技能習得や指導力の向上が目標である。安全で安心して気軽にスポーツに取り組めるよう、様々なスポーツイベントを開催するなどスポーツの振興に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の組織的な活動により、エクササイズやスポーツイベントを紹介するコミュニティー誌を発行し、生涯スポーツの振興を図っている。研修会が一部中止となる状況であったが、HP上での他県・他市の実践発表を視聴するなど、技能研鑽に努めている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員の活動により、市との協働による地域スポーツの振興が図られている。今後においても各種研修会を通じて、スポーツ推進委員の知識や技能の向上により、生涯スポーツの推進を図るものである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	三好 知弘	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1070 - 2 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-74-3605	
事務事業名	体育活動推進事業	担当課	スポーツ推進課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費	
				目 1	保健体育総務費	
第3次総合計画	基本目標	コード	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第3次総合計画 127頁
	重点目標			市民力向上のために		
	政策			スポーツの振興		

対象	市民、市内通勤・通学者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民がスポーツを気軽に取組めるよう環境を整備する。競技スポーツの振興に向けて、効果的に支援することにより、選手の育成、団体の活性化及び競技力の向上を図る。
事務事業の概要	生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図るため、スポーツイベントの開催や各種スポーツ団体への効果的な支援を行う。また、優秀な成績を収めたスポーツ選手に対して表彰を行い、意欲の向上や次世代のスポーツ選手の育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	46	56	70	80.0%	80	
スポーツイベント等開催回数	回	6	9	12	75.0%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度目標			
1	体育活動推進業務	参加者数	人	842	1,987	2,000	A		
		事業費	千円	299	901	637			
2	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	94	118	120	A	◎	
		事業費	千円	194	263	400			
3	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	683	726	750	A	○	
		事業費	千円	600	600	600			
4	スポーツ大会開催補助金	派遣助成件数	件	93	103	149	A		
		事業費	千円	1,550	2,042	2,950			
5	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	A		
		事業費	千円	270	270	270			
6	光市体育協会補助金	助成件数	件	59	82	165	A		
		事業費	千円	2,350	2,350	2,350			
7	光高校甲子園出場に伴う補助金	事業費	千円		5,000		E		
8	HIKARIリレーマラソン実行委員会交付金	参加者数	人		201		A		
		事業費	千円		847	1,500			
9	聖火リレー実行委員会負担金	事業費	千円	1,762					
10	聖火リレー光市実行委員会交付金	事業費	千円	655					
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		7,680	12,273	8,707			
職員人件費等		業務量（人工数）			1.30人		【業務評価】		
		人件費（千円）	B		8,300				
人件費を含む総事業費（千円）		A+B				20,573			
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金							
		地方債							
		その他				28			
		一般財源				20,545	D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
スポーツ優秀選手表彰を行うことにより、市民に夢と希望を与え、スポーツへの関心と競技力の向上を図るためである。より高い競技力を有する選手の育成を目指して、優秀なスポーツ指導者の確保やスポーツ団体との連携を行い、競技スポーツの推進を図ることが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 競技スポーツの振興について、各スポーツ団体との連携を図ることにより、効果的に事業を展開している。コロナ禍での事業開催となり、実行できなかった事業もあるが、一定の成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各種スポーツ団体との連携を図りながら、競技スポーツの普及・拡大、また競技力の向上に努めており、スポーツの振興に寄与していることから適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、体育協会加盟競技団体、スポーツ推進委員協議会等のスポーツ活動に関して、団体間の連携と役割を明確にし、適切な実施に努めている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	三好 知弘	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1070 - 3 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	スポーツ推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
				目 1	保健体育総務費
第3次総合計画	基本目標	コード	1	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために スポーツの振興	第3次総合計画 127頁
	重点目標		2		
	政策		3		

対象	市民、体育施設利用者、体育施設管理者、体育施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	体育施設を利用者が安全で快適にスポーツ活動を行う場として適正な維持管理に努め、有効かつ効果的な活用と利用の促進を図る。
事務事業の概要	市民のスポーツ活動の推進において、安全でより快適なスポーツ環境を提供するために、適切な体育施設の維持管理及び効果的な整備を進めるとともに、指定管理者制度による体育施設の効率的な管理運営及び利用者サービスの一層の向上を図ることにより、スポーツ環境の充実と利用の促進に努める。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
体育施設使用件数	件	24,259	28042	37000	75.8%	37000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	一般体育施設維持管理業務 ●	スポーツ館利用者	人	15,714	19,816	24,000	A	
		事業費	千円	5,821	5,900	11,613		
2	学校体育施設開放業務 ●	学校体育施設利用者数	人	76,653	97,418	114,000	A	○
		事業費	千円	950	981	1,013		
3	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園管理業務 ●	利用者数	人	185,139	235,247	313,000	A	◎
		事業費	千円	135,795	135,795	135,795		
4	サン・アビリティーズ光管理業務 ●	利用者数	人	20,434	22,457	26,000	A	
		事業費	千円	7,028	7,028	7,028		
5	勤労者体育センター管理業務 ●	利用者数	人	17,254	20,331	20,000	A	
		事業費	千円	5,678	5,678	5,678		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				155,272	155,382	161,127		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.45人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			8,413	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					163,795	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：4年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他			17,747			
		一般財源			146,048			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市の中心的なスポーツ施設において、生涯スポーツや競技スポーツ等の多様なニーズに対応し、適正な施設の維持並びに管理運営に努め、安全かつ快適なスポーツ環境を提供することが重要である。また、市民のスポーツに対する機運の醸成を図るため、指定管理者が運営するそれぞれの施設の特徴を活かして「みる」スポーツの機会の提供など重点的に取り組む必要がある。身近な地域のスポーツ施設として、学校体育施設の活用を推進する必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 全ての施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止による休館や自粛により利用者が例年に比べ減少しているが、施設本来の目的は概ね達成している。 指定管理者による施設において、施設設備や備品等の点検を適切に実施し、快適なスポーツ環境の提供に努めている。 学校体育施設開放事業においては、稼働率が低い施設があることから、空き状況等の情報提供を積極的かつ効果的に発信する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツの振興のため、市内の各スポーツ施設の利用状況に応じた活用や利用者間の調整を図るとともに、適正な維持管理及び管理運営に努め、修繕等にも積極的に対応している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各施設の運営において、自主事業等の充実を図ることにより、市民のスポーツ活動の活性化に努めるとともに、スポーツに対する関心度の向上を目指して、指定管理者や施設利用者との連携を図りながら、相互協力のもとスポーツの振興に努めている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	三好 知弘	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1130 - 1 -	作成者氏名	宮本 忠重	連絡先	0833-72-0050	
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	担当課	学校給食センター			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費	
				目 3	学校給食費	
第3次 総合計画	基本目標	コ ー ド	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進	第3次総合計画 150頁
	重点目標					
	政策					

対象	市立小・中学校児童生徒 保護者（学校給食費負担者）	意図 (対象をどのように したいのか)	学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。 また、令和4年度からの学校給食費の公会計化に伴い必要となった学校給食費の収納業務を円滑に実施する。
事務事業 の概要	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。また、学校給食費の各種通知書類の発行及び発送、金融機関への手続き、収納業務（口座振替、滞納整理等）を円滑に実施する。		

事務事業の成果指標	単位	3年度 実績	4年度			7年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	389	381	390	97.7%	390	
学校給食を活用した食育指導を実施した市立小中学校の割合	%	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算		
1	学校給食提供業務 ●	給食提供日数	日	199	197	200	A	◎
		事業費	千円	86,128	264,216	267,574		
2	学校給食を活用した食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	100	100	100	B	○
		事業費	千円	0	0	0		
3	学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	365	365	366	A	○
		事業費	千円	6,726	6,720	7,445		
4	学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	A	
		事業費	千円	36,120	43,604	61,962		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				128,974	314,540	336,981		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.95人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			21,275	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						335,815	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
財源内訳		国庫支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		県支出金					E：4年度を以て廃止・終了	
		地方債					—：一時的に実施無し	
		その他			166,106			
		一般財源			169,709			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安全・安心な学校給食を提供するために主要となる学校給食提供業務を最重点化業務とした。委託業者と連携を図り、衛生管理を徹底することにより異物混入を防ぐなど、安全・安心な学校給食を提供し、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいる。また、学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う学校給食を活用した食育推進業務並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>【管理面】厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、衛生面等に配慮した学校給食を調理するための環境を整備し、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。</p> <p>【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。</p> <p>また、学校給食費の各種通知書類の発行及び発送、金融機関への手続き、収納業務（口座振替、滞納整理等）を円滑に実施することができた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。さらに、学校給食費の収納業務を円滑に行うことも重要である。この3点が含まれた構成となっていることから、適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>本事務事業は、学校設置者である市が実施主体となり進めていくものであるが、調理及び配送業務をはじめ、空調設備やボイラーの保守点検等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、職員自らが実施可能な業務については職員が行うことにより経費削減を行っており、役割分担は妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	高橋 義明	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	-------	------------------	------

令和5年度事務事業評価シート（令和4年度決算）

事業コード	1010 - 11 -	作成者氏名	秋友 勝也	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	私学振興対策事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 7	教育諸費
第3次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
	重点目標	2			
	政策	3			
					第3次総合計画 153頁

対象	私立高等学校（学校法人権蔭学園）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業の概要	本市唯一の私立高等学校である聖光高等学校への教育振興に対する補助や施設整備借入金利子補給を行うなど、私学振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	3年度実績	4年度			7年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「高校・高等教育の充実」に関する満足度	%	30.3	37.4	40.0	93.5%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	3年度実績 3年度決算	4年度実績 4年度決算	5年度目標 5年度予算			
1	私学振興対策費補助業務 ●	事業費	千円	2,268	2,268	1,944	A	○	
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務 ●	事業費	千円	2,772	2,635	2,520	A	◎	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		5,040	4,903	4,464			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人		【業務評価】		
		人件費（千円）	B		721				
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				5,624			
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：4年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				5,624			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
私立高等学校の教育環境整備に係る整備費の借入金に対する利子補給及び私学振興対策費補助業務については、安定的な学校経営を支えるものであり重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度が事業成果に直接的に反映しているとは言いがたいが、本事業は私学の健全経営及び振興の一端を担っているものと考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ、文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待でき、加えて光市のPRにも貢献していると考えている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の運営が厳しいのも事実である。私学としての経営努力も必要であるが、本市所在の私立高等学校として同校が果たすべき役割は大きく、総合計画にも掲げている私学振興対策は妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	吉永 晋太郎	最終評価責任者 （部長名）	升 克頼
--------------------	--------	------------------	------

7 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員による意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

(1) 個別事業への意見等

ア 教育総務課

(ア) 17ページ 小中一貫ひかり学園推進事業 関連

施設一体型小中一貫やまと学園の取組が進む中で、大和地域では地域や保護者への説明会が開催され、認識や情報の共有が図られているが、今後、取組が始まる他の地域を含めた全市的な共通理解の機会が必要ではないか。

(イ) 25ページ 小学校整備事業

37ページ 中学校整備事業 関連

小中学校は災害時の避難所に指定されているが、収容人数に応じて必要となるトイレ数等の確保について検討していただきたい。

(ウ) 29ページ 就学援助事業（小学校）

41ページ 就学援助事業（中学校）

平成30年度に実施した制度の総合的な見直しの成果や実績、今後の方針などについて、「事務事業の成果」欄に記載してはどうか。

イ 学校教育課

(ア) 13ページ スクールライフ支援事業 関連

今後は、保護者と教職員に加え、地域の協力もあわせて不登校対策に取り組むことが必要ではないか。

(イ) 15ページ 特別支援教育推進事業 関連

a 窓口を広げ、相談に行きやすい体制を整備していただきたい。

b 教育支援委員会での審議件数が増加していることに対して、1件あたりの審議時間を減らすのではなく、時間や日数を増やす等の対応により、引き続き丁寧な審議に努めていただきたい。

c 特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあるとのことだが、実際に相談に来る保護者はごく一部である。相談に来られた方に対応できることは良いことだが、保護者が気付くより前に、特別な支援を要する子どもたちを早期に見つけて対応できれば、成長に合わせて通常学級への在籍が可能となる子どもも出てくる可能性はある。

関係機関との密な連携・情報共有等により、支援を必要とする子どもの早期発見に努め、その子にとって適切な教育の提供に努めていただきたい。

(ウ) 35ページ 中学校管理事務費（進路適性診断検査） 関連

働き方改革をはじめとした教職員の負担軽減の取組が進む中で、小・中・高を通じたキャリアパスポートの運用は、教員にとっては大きな負担となりかねないため、しっかりとした学種間の連携により、効果的な取組となるよう努めていただくとともに、運用にあたっては、教職員の負担軽減についても検討いただきたい。

ウ 文化・社会教育課

(ア) 45ページ 青少年健全育成事務費 関連

- a ヤングテレホンについて、SNSの時代に対応し、LINEなどの手段による相談受付について検討し、若者たちが利用しやすい環境を整えていただきたい。
- b 児童生徒が学習で使用するタブレット端末を、ヤングテレホンのツールとして活用できるよう、環境整備について検討いただきたい。

(イ) 55ページ 文化財保護事業

59ページ ふるさと郷土館管理運営事業

61ページ 伊藤公資料館管理運営事業 関連

大和地域における石城山や伊藤公資料館、また、ふるさと郷土館をはじめとした室積地区の歴史的建造物などの貴重な文化財やその周辺環境を一体的に整備し、文化財の保護や活用に努めていただきたい。

エ 図書館

(ア) 65ページ 図書館運営事業 関連

- a ブックスタート事業について、各家庭から喜びの声をたくさんいただいていると聞いているので、これからも是非、事業を継続していただきたい。
- b 紙媒体及び電子図書のいずれにおいても、選書の際には利用者の声を反映した選書に努めていただきたい。

(2) 全体を通しての意見等

教育委員会の業務について、今後、小中学生を対象とした冊子を作成するなどにより、周知を図ることを検討していただきたい。

光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日】

※定数3人（敬称略）

	区 分	氏 名
1	学識経験を 有する者	<small>うえ はら ひろ み</small> 上 原 廣 見
2	〃	<small>かわ むら さと こ</small> 河 村 聡 子
3	〃	<small>みつ い ひで き</small> 光 井 秀 樹

